



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04-7133-6666  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,936	27.4	2,391	54.7	2,407	47.8	1,470	50.2
2024年3月期第1四半期	11,722	6.2	1,546	66.9	1,629	56.1	979	63.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,512百万円 (51.5%) 2024年3月期第1四半期 998百万円 (56.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	132.35	—
2024年3月期第1四半期	88.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	71,330	45,493	63.8
2024年3月期	68,586	44,870	65.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 45,493百万円 2024年3月期 44,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	80.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2025年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮しております。

株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金は80円となり、年間の1株当たり配当金は160円になります。

詳細については、2024年6月7日に開示しております「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,500	13.8	3,900	15.0	3,900	12.2	2,300	11.5	103.49
通期	55,000	5.0	8,000	△0.9	8,000	△1.5	5,100	△3.6	229.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年3月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

株式分割考慮前に換算した連結業績予想における1株当たりの当期純利益は、第2四半期（累計）は206円97銭、通期は458円93銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	11,678,400株	2024年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	565,859株	2024年3月期	565,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	11,112,542株	2024年3月期1Q	11,112,629株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業、サービス業、ともに景況感の改善傾向が続いており、賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きが期待されております。足元の実質成長率の伸びは少し力強さに欠ける部分もありますが、6月の訪日外客数が単月の最多記録を更新するなどインバウンド消費も拡大しており、国内経済に好影響を与えております。一方で国際情勢は、中東やウクライナの紛争は緊迫した情勢が続き、中国の経済成長率が低下するなど諸問題を抱えており、また、大統領選挙による米国経済への影響や、為替の過度な変動など、今後の経済情勢への影響を注視すべき状況となっております。

建設業界においては、政府投資、民間投資、どちらの項目においても見通しの改善がみられます。しかしながら、現場の職人不足や2024年問題への懸念等もあることから、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか当社グループは、1月に発生した能登半島地震の被災地域での応急仮設住宅建設など、被災地域の復興に優先的に対応しております。また、展示場やトランクルーム店舗の新規出店、既存店舗のリニューアル、レンタルスペースなどの新規サービスの拡充を計画に沿って継続的に進めており、ホームページへのアクセスやお問い合わせを含めてお客様からの需要ニーズが高い状態が続いております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高、経常利益ともに堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は、14,853百万円（前年同期比27.4%増）、その他の事業の売上高は82百万円（前年同期比26.1%増）となり、合計した当第1四半期連結累計期間の売上高は14,936百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2,391百万円（前年同期比54.7%増）、経常利益2,407百万円（前年同期比47.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,470百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

引き続き、原価低減活動を推進し、利益向上に努めるとともに、体制の強化に取り組んでまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ2,744百万円増加し、71,330百万円となりました。変動の大きかった主なものは、営業未収入金の増加3,752百万円、現金及び預金の増加452百万円、建物及び構築物の増加351百万円、レンタル資産の増加275百万円、投資その他の資産の増加211百万円、無形固定資産の増加190百万円、電子記録債権の増加166百万円、契約資産の減少2,370百万円、売掛金の減少291百万円などであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,120百万円増加し、25,836百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増加3,696百万円、契約負債の増加598百万円、仕入債務の減少1,365百万円、未払法人税等の減少649百万円、賞与引当金の減少321百万円などであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し、45,493百万円となりました。自己資本比率は63.8%となっており、健全な財務状況を保っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,285	5,737
受取手形	※3 199	※3 231
電子記録債権	※3 1,373	※3 1,539
営業未収入金	6,675	10,428
売掛金	2,086	1,795
契約資産	2,509	139
商品及び製品	1,819	1,909
仕掛品	931	872
原材料及び貯蔵品	1,585	1,610
その他	524	671
貸倒引当金	△66	△69
流動資産合計	22,925	24,866
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	17,720	17,996
建物及び構築物(純額)	9,994	10,346
土地	10,008	10,008
建設仮勘定	627	456
その他(純額)	1,408	1,353
有形固定資産合計	39,760	40,161
無形固定資産	802	993
投資その他の資産	※1 5,098	※1 5,309
固定資産合計	45,661	46,464
資産合計	68,586	71,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※3 212	※3 279
電子記録債務	※3 7,561	※3 8,168
買掛金	3,452	2,107
短期借入金	2,100	6,000
1年内返済予定の長期借入金	865	820
未払費用	2,850	2,310
未払法人税等	1,382	733
契約負債	1,088	1,686
賞与引当金	629	307
その他	※3 1,070	※3 1,031
流動負債合計	21,212	23,445
固定負債		
長期借入金	357	200
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,318	1,330
資産除去債務	768	789
その他	51	64
固定負債合計	2,502	2,391
負債合計	23,715	25,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	40,652	41,234
自己株式	△316	△316
株主資本合計	44,658	45,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	28
為替換算調整勘定	168	203
退職給付に係る調整累計額	22	21
その他の包括利益累計額合計	212	253
純資産合計	44,870	45,493
負債純資産合計	68,586	71,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,722	14,936
売上原価	6,807	8,984
売上総利益	4,915	5,952
販売費及び一般管理費	3,369	3,560
営業利益	1,546	2,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
スクラップ売却収入	21	23
受取補償金	40	—
その他	27	13
営業外収益合計	92	39
営業外費用		
支払利息	3	5
貸倒引当金繰入額	—	10
支払手数料	2	1
その他	3	6
営業外費用合計	9	24
経常利益	1,629	2,407
特別損失		
固定資産売却損	44	46
特別損失合計	44	46
税金等調整前四半期純利益	1,584	2,360
法人税、住民税及び事業税	485	694
法人税等調整額	119	195
法人税等合計	605	889
四半期純利益	979	1,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	979	1,470

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	979	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
為替換算調整勘定	16	34
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	19	41
四半期包括利益	998	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998	1,512



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年6月7日に株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決定いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,678,400株
株式の分割により増加する株式数	11,678,400株
株式分割後の発行済株式総数	23,356,800株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月11日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

## ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
1株当たり純資産額	2,018.92円	2,046.96円

	前第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益	44.05円	66.17円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,000万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2024年10月1日

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	223百万円	234百万円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
買戻し義務	330百万円	242百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	1百万円	一百万円
電子記録債権	42	48
支払手形	50	31
電子記録債務	101	74
その他の流動負債	17	2

4. 特定融資枠契約取引先銀行5行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約及び取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	2,100	6,000
差引額	3,600	2,700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,459百万円	1,492百万円

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。